



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 9/2(月)～9/8(日)
今週の振り返り 8/26(月)～8/29(木)
来週の注目点 ————— 9/2(月)～9/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



8月の米雇用統計は予想通り改善するか

		 米国	 日本	 欧州
		レーバーデー	4-6月期法人企業統計	
月	9/2			
火	9/3	7月建設支出 8月ISM製造業景況感指数	8月マネタリーベース	独：ナゲル独連銀総裁講演
水	9/4	7月貿易統計 7月JOLTS求人件数 ベージュ・ブック		欧：7月生産者物価指数
木	9/5	8月ADP雇用統計 8月ISM非製造業景況感指数	7月毎月勤労統計 高田日銀審議委員講演	欧：7月小売売上高 独：7月製造業受注
金	9/6	NY連銀総裁講演 8月雇用統計	7月家計調査 7月景気動向指数	独：7月鉱工業生産 独：7月貿易統計
土	9/7			
日	9/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	9/2	豪：8月ANZ-Indeed求人件数 豪：7月住宅建設許可件数	中：8月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、韓：8月製造業PMI 尼：8月消費者物価指数	露：8月製造業PMI 土：8月製造業PMI 土：4-6月期GDP 伯：8月製造業PMI 墨：8月製造業PMI 墨：7月海外労働者送金
火	9/3	NZ：4-6月期交易条件 豪：4-6月期経常収支 加：8月製造業PMI		土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 南ア：4-6月期GDP 伯：4-6月期GDP 墨：7月失業率 墨：6月設備投資
水	9/4	豪：4-6月期GDP 豪：7月家計支出指数 加：7月貿易統計 加：金融政策決定会合	中：8月財新サービス業PMI 印：8月サービス業PMI 越：8月製造業PMI	露：8月サービス業PMI 伯：7月鉱工業生産 伯：8月サービス業PMI
木	9/5	豪：7月貿易収支 豪：ブロックRBA総裁講演 加：4-6月期労働生産性 加：8月サービス業PMI	比：8月消費者物価指数 馬：金融政策委員会 泰：8月消費者物価指数	南ア：4-6月期経常収支 伯：*8月自動車生産台数
金	9/6	豪：7月住宅融資額 加：8月雇用統計 加：8月Ivey PMI	尼：8月外貨準備高 比：7月失業率 比：8月外貨準備高 越：8月鉱工業生産 越：8月小売売上高 越：8月貿易統計	伯：8月貿易収支 墨：8月自動車生産台数
土	9/7		中：8月外貨準備高	
日	9/8			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げ予告とエヌビディア決算

経済・金利

- 金利は年限ごとにまちまちとなり、短期で低下した一方で長期は上昇。特段の材料が乏しい中、ブレイクイーブン・インフレ率は年限問わず上昇しており、原油高が影響した可能性が高い。FF金利先物での利下げ織り込み幅は9月が0.33%pt程度、年内累計で1.0%pt超と、どちらも前週末とほとんど変わらなかった。
- **パウエルFRB議長**は前週末の講演で「政策を調整するときが来た」と述べ、9月の利下げ開始を予告した。7月FOMC議事録でも同様の言及はあったものの、FRB高官が明言したのは今回が初である。他方、利下げペースは今後のデータやリスク・バランス次第とされ、議長は明言を避けた。
- コンファレンスボード消費者調査における**8月雇用判断**は17.1と6カ月連続で低下した。同指数は失業率との連動性が高いことで知られる。7月の失業率上昇は一時的な要因に起因する可能性が高いものの、失業率には依然上昇リスクがあることを示唆。

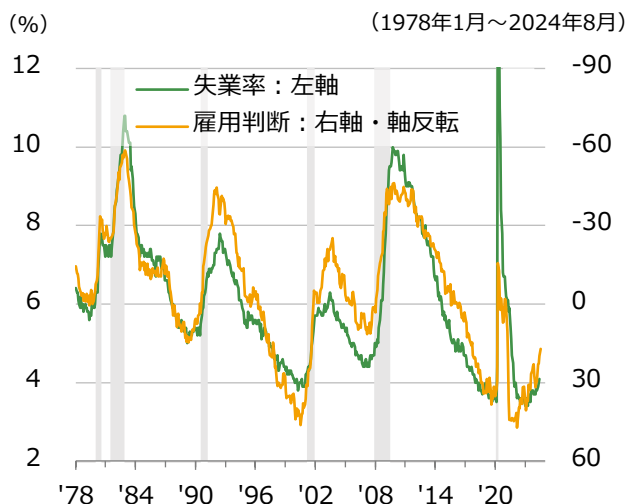
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は**▲0.8%**。**エヌビディアは好決算なれど株価下落。しかし相場全体への影響は限定的。**
- 28日までは同日夕方のエヌビディア決算を前に積極的な買いが手控えられ、弱含む展開。そのエヌビディア決算は5-7月期実績及び8-10月期売上高の会社見通しが市場予想を超過。しかし売上高見通しが予想レンジ上限値に達しなかったこと等を理由に29日の同社株は大幅安に。一方、S&P500は横這いに踏み止まった。好調な経済指標を受けて景気敏感株が上昇。半導体株、ハイテク株も売り一色でなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から29日まで**▲0.3%**。住宅価格の上昇と低調な販売を受け森林が軟調な一方、住宅関連はしっかり。裁量支出関連銘柄の軟調な決算を受け、商業施設は上値の重い展開だった。

米国：雇用判断と失業率



※失業率は24年7月まで、網掛けは景気後退期
(出所) コンファレンスボード、米労働統計局、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



労働市場の悪化は一時的だったのか

経済・金利

- 経済指標は主に3日（火）8月ISM製造業景況感指数、4日（水）7月JOLTS求人情数、5日（木）8月ISM非製造業景況感指数、6日（金）8月雇用統計など。
- 最大の注目は**8月雇用統計**。7月雇用統計の下振れは景気後退懸念を大きく巻き起こすとともに、金融市場に多大な混乱を一時もたらした。7月分の下振れ背景として、ハリケーンに伴う悪天候が挙げられる。実際、悪天候に伴う就業不能者数は過去に例を見ない規模に膨らんだ。今回は一時的な要因の剥落に伴う就業者の増加及び失業率の低下が見込まれている。予想に沿う結果となれば、インフレ沈静化・底堅い景気というソフトランディングに向けた期待が継続しやすい。ただし、失業率の上昇が続くようだと、景気後退懸念が再燃しよう。
- 景気動向に焦点が当たる中、ISM景況感指数にも注目が集まろう。とりわけ、分水嶺の50を挟んで上下した動きが続く非製造業指数が重要と言え、下振れに注意。

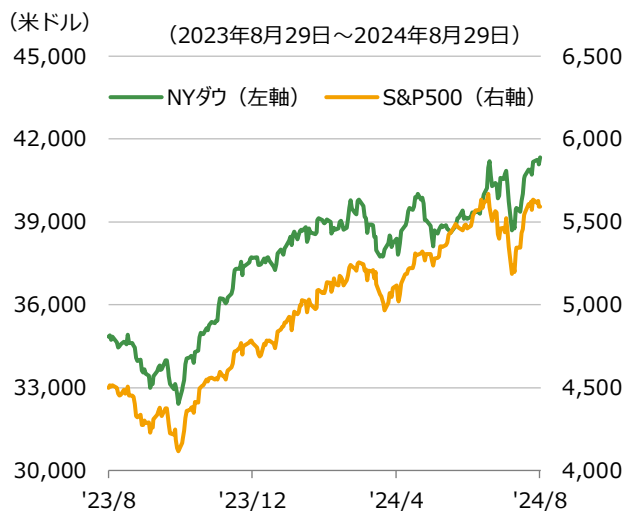
株式

- 6日（金）の**8月雇用統計**に注目。1カ月前の株価急落の際、ダメ押しとなったのが7月雇用統計の悪化だった。こうした経緯から今回の雇用統計は重要視されよう。
- 今週末「エヌビディアショック」的な株安が起きなかった背景として、①他のハイテク株の株価がエヌビディアほど回復しておらず下落余地が小さかったこと、②ソフトランディング期待が高まる中、**景気敏感株や中小型株、金利敏感株に物色が分散する兆し**があること、が挙げられる。②の様な動きが本格化するのか、あるいはエヌビディアに買戻しが入るのか、注視したい。

REIT

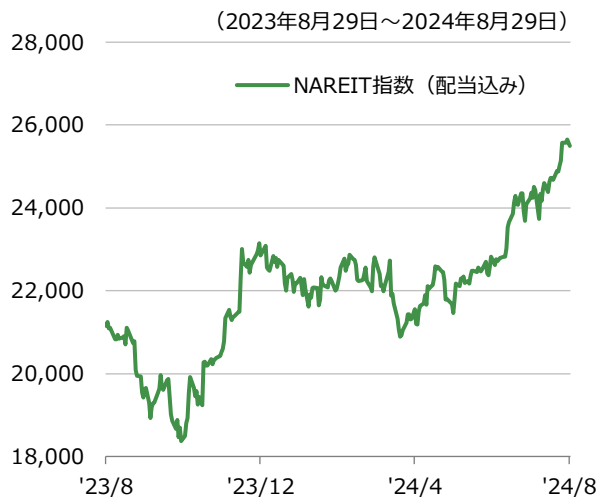
- エヌビディアの決算からは引き続きデータセンター部門の収益拡大が確認され、REITにとっても前向きな内容だったが、新味はなかった。前週に続き、テック系カンファレンスからの情報に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

警戒感あるなか底堅く推移

経済・金利

- 金利は概ね横ばい圏内。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の発言を受けて円高が進行。週初は円安対策としての利上げ観測が後退。その後28日に、氷見野銀副総裁が追加利上げの方針を維持する姿勢を見せると短期金利は上昇。
- **8月東京都区部CPI**は総合で前年同月比+2.6%（7月+2.2%）と伸びが加速。幅広い項目で円安による輸入物価上昇の影響が窺える。サービス価格は同+0.7%（7月+0.5%）と加速したものの、+1%未満での推移が続いている。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は週半ばにザラ場で1,800近くまで上昇したが、その後は値を消し、前週末から29日までの騰落率は+1.3%。指数からの除外を免れたジャパンエクセレントなどが上昇をけん引した。ホテル銘柄の決算からは宿泊部門以外にも収益改善が見られた。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX+0.3%、日経平均株価▲0.0%。**グロース250は+3.3%と大幅続伸**（29日まで）。前週のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が9月の利下げを実質的に宣言したことで円高が進行、これを受けて週明けは下落した。その後は切り返し底堅く推移したが、28日の米エヌビディアの決算発表を前に手控えムードとなった。エヌビディアの決算は市場予想を上回ったものの事前の期待値が高く、発表後に株価は大幅安となったが、全体への影響は軽微で全般的に堅調に推移した。自民党総裁選挙は依然として混沌とした状態。引き続き**内需系がやや優位**。
- 業種別では、空運、不動産、水産などが上昇した一方、証券、ゴム、銀行などが下落した。個別では、伊藤忠商事、LINEヤフー、ソニーGなどが上昇した。一方、東京エレクトロン、ディスコ、ソフトバンクGなど**半導体・AI関連株の下落**が目立つ。全般的に小動きで相場は落ち着きつつある。

日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省統計局

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の経済指標と為替動向

経済・金利

- 5日（木）に**7月毎月勤労統計**が公表される。6月の結果は特別給与（ボーナス）の大幅増により押し上げられたが、一時的な要因が剥落することで、7月の現金給与総額の前年同月比伸び率は前月より縮小する見込み。また、実質賃金は6月に27カ月ぶりに増加に転じたが、再び減少すると予想。
- 日銀関連では、2日（月）に債券市場サーベイ（8月調査）が公表されるほか、5日（木）には高田日銀審議委員の講演が予定されている。

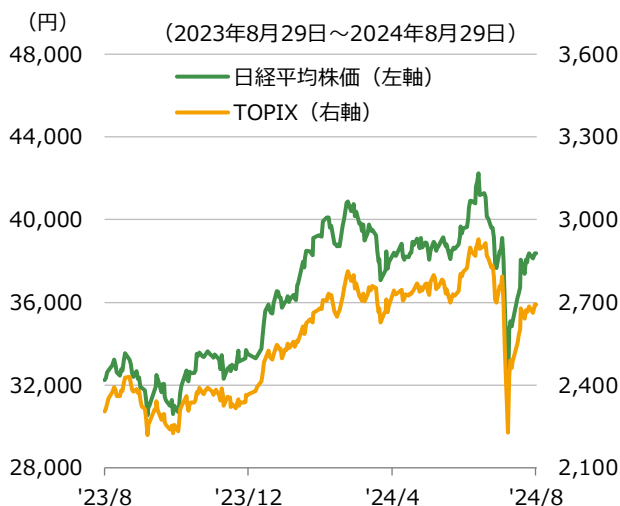
REIT

- REITに関しては予定されている大きなイベントはないので、個別銘柄の物件取引に関するニュースは小粒であっても注目を集めやすい。
- 世界的にREITへの資産配分比率が低下した状態にある中、足元堅調な米国REITの値動きにつられる可能性もあるとみている。

株式

- 米国の金融政策はインフレの沈静化が最重要視されてきたが、FRBが利下げ方向に舵を切ったことで、今後はもう一つの使命である「雇用の最大化」すなわち景気動向に注目が集まりやすくなった。**3日（火）製造業、5日（木）非製造業の両8月米ISM景況感指数や6日（金）8月米雇用統計**など経済指標の発表と、その後の金利・為替・株価の動向に注目。特に7月の雇用統計はハリケーン来襲などの特殊要因もあって悪化し8月初旬の市場混乱を招いたが、今回は特殊要因剥落で一転して安心感が広がるか。引き続き不透明感の強い中東・ウクライナ情勢や資源価格の動向にも注目。
- 国内では5日発表の**7月毎月勤労統計**に注目。6月の実質賃金の前年同月比は27カ月ぶりにプラスとなったが、特殊要因剥落で再度マイナスに転じる可能性も。**自民党総裁選挙**関連では、6日に有力候補の小泉元環境相が出馬会見を行う予定など、候補者や関係者の発言に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の小売売上高

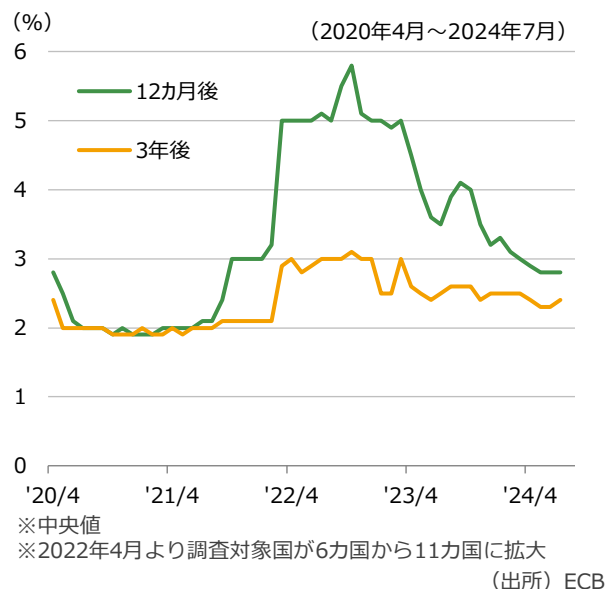
今週の振り返り

- **ドイツの8月IFO企業景況感指数**は86.6（2015年=100）と、3カ月連続の低下で、リーマン・ショック時と新型コロナウイルスの感染拡大初期を除けば、現行ベースのデータが存在する2005年以降の最低に近い水準。製造業、サービス業を問わず、現況、見通しとも悪化している。実質GDP成長率は2022年4-6月期以降、前期比で小幅なプラスマイナスを繰り返すに留まっており、直近の2024年4-6月期も前期比▲0.1%と、ドイツ経済は文字通り停滞している。海外経済の減速や引き締めの財政政策が景気を抑制していると考えられる。
- **ECB実施の7月消費者期待調査**では、12カ月後、3年後の期待インフレ率がそれぞれ2.8%、2.4%であった。いずれも市場予想を0.1%pt上回る結果。前者は足元の物価動向に左右されやすく変動も大きいのが、2022年10月の5.8%をピークに低下基調にあり、4カ月連続で2%台を記録した。後者も同じく2022年10月のピークからは低下しているが、最近1年超に亘ってほぼ横ばいで推移している。中期的にインフレ見通しが2%で安定することは後者が2%に収斂することと整合的だが、2%への「ラストワンマイル」で足踏みしているのが実情。景気が脆弱なままであるにも拘らず、ECBの利下げを抑制する一因に。

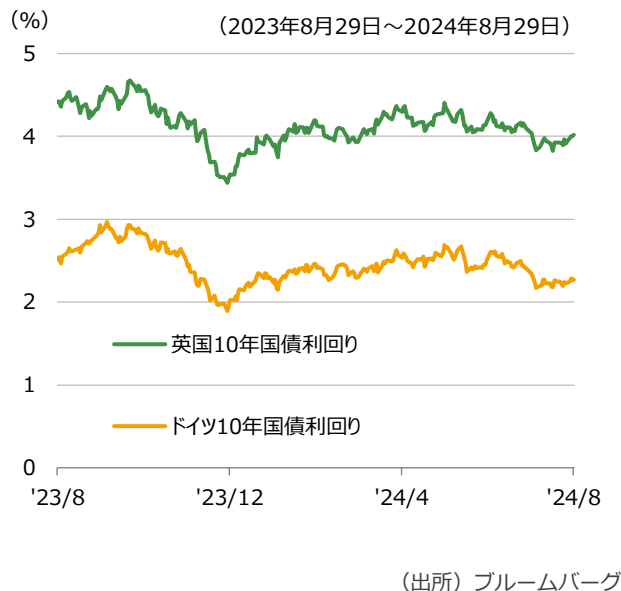
来週の注目点

- **ユーロ圏の7月小売売上高（実質値）**に注目。2021年11月をピークとした低下基調からは脱したが、最近1年間はほぼ横ばいで推移しており、反転上昇には至らず。失業率は歴史的低水準近くにあり、雇用情勢は良好なはずだが、個人消費は停滞したまま。雇用情勢が一段と改善する可能性は低く、金融緩和でどれだけ個人消費を支えることができるかが焦点に。6月の利下げの効果がすぐに表れているとは思えないが、改善の兆候が見られるか。

ユーロ圏：消費者の期待インフレ率



英国・ドイツ：10年国債利回り





来週の注目点 雇用統計などの米経済指標

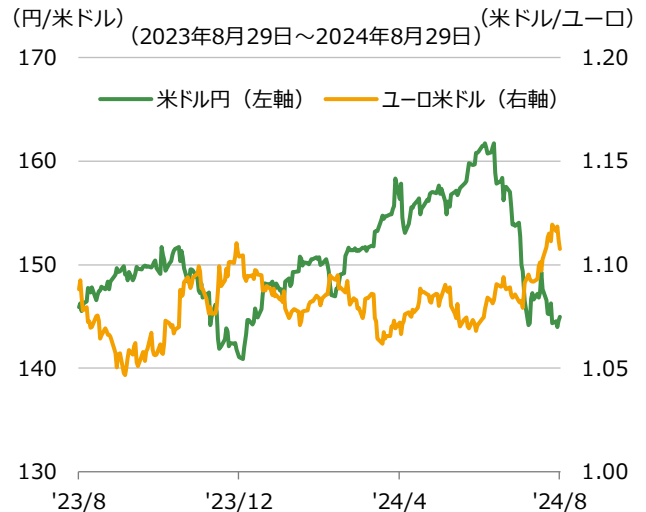
今週の振り返り

- 先週末23日に、ジャクソンホール会議での講演で**パウエルFRB議長**が「政策調整の時が来た」と述べ、雇用を支えるために9月会合で利下げを開始する方針を示すと、米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は146円台前半から144円台前半へ下落した。
- 今週初は日本株安に伴うリスクオフの円高も加わり143.43円まで下落。イスラエルを巡る中東情勢の緊迫化やリビア東部の石油生産停止により原油価格が上昇するなか、欧米金利が上昇したため、米ドル安・円高は一服。米ドル円は27日に145円台を回復したが、その後反落。米コンファレンス・ボードの8月消費者調査で「雇用が豊富」との回答比率が21年3月以来の低さとなったことを受け、米金利低下・米ドル安により米ドル円は143円台まで下落。28日には、経済・物価見通し実現の確度への市場動向の影響を見極めるとの氷見野日銀副総裁の発言が円安に働き、米ドル円は反発。4-6月期米実質GDPの上方改定による米金利上昇・米ドル高で米ドル円は一時145.55円まで上昇するなど、底堅く推移した。
- 結局、先週末と比べ日米5年国債金利差がわずかに拡大するなかで、米ドル円は上昇。リスクオン・オフの影響は限定的で、**米ドル円の動向は日米金利差の変化に見合う形**となった。ドイツの8月CPI上昇率鈍化による金利低下の影響でユーロ円は下落した。

来週の注目点

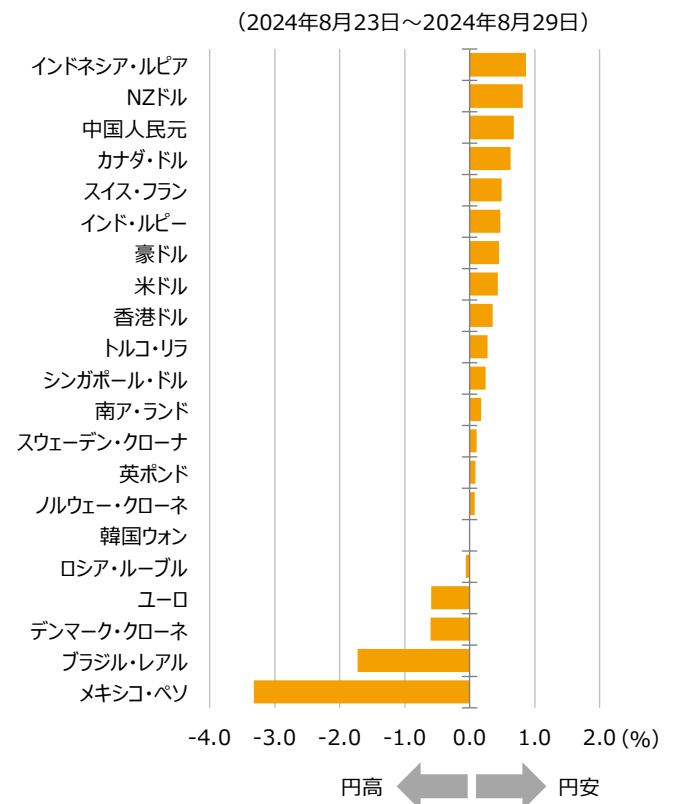
- 来週は、**8月のISM景況感指数や雇用統計などの米経済指標**に注目。米経済指標が市場予想に近い結果となれば、景気見通しは変化しにくいのでリスクオンの円安やリスクオフの円高が大きなものとはなりにくく、予想比での強弱に応じて米金利と米ドル円が変動しやすいだろう。米経済指標が市場予想を大幅に下回った場合は、米金利低下の米ドル安・円高に、景気後退を懸念したリスクオフの円高が加わる可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 国内外の底堅い経済指標などを受けて、金利は先週までの低下が一服し、幅広い年限で上昇。金利の上昇幅は米国よりも大きく、カナダ・ドルは対米ドルで堅調に推移し、円安進行もあり対円で前週末比0.6%増価。
- 29日発表の**6月求人件数**は55.4万件と、前月比0.5%の減少にとどまった。欠員率は前月から横ばいの3.1%。労働需要の減少傾向は続いているが、そのペースは緩やかであり、労働市場の急悪化は見込まれない。

来週の注目点

- 4日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は今年6月に利下げを開始し、前回7月会合でも利下げを決定した。足元でインフレ鈍化の傾向が続いているほか、米国における利下げ期待の高まりなどからカナダ・ドルも対米ドルで堅調に推移しているため、今会合で利下げを見送る理由は乏しい。総裁会見では、次回以降の利下げについて言質を取らせないだろうが、当面の連続利下げを想定している市場に対してどのような見解を示すか注目。



豪州

4-6月期GDPとブロック
RBA総裁の発言に注目

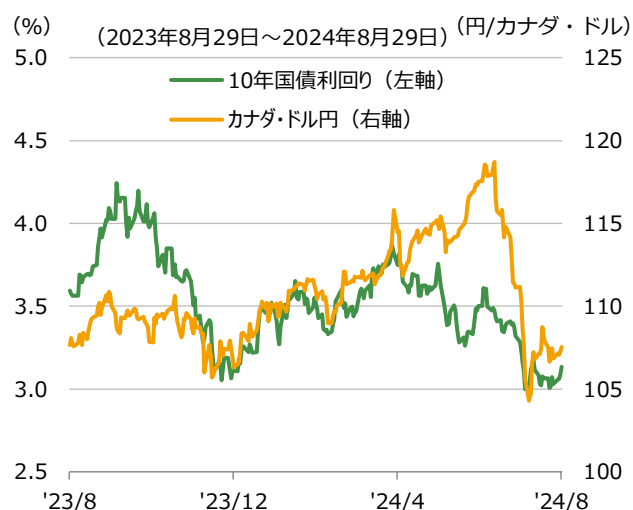
今週の振り返り

- 7月消費者物価指数の上振れなどを材料に、金利は先週までの低下が一服した。豪ドルは対米ドルで堅調に推移。円安進行によって豪ドル円は前週末比で0.5%上昇した。
- 28日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+3.5%。7月から始まった物価高対策（電気代や家賃の補助など）を主因に、6月の同+3.8%からは伸びが鈍化したが、市場予想の+3.4%を小幅に上回った。政府が今後の物価高対策は消費者物価指数を0.5pt押し下げるとの試算を示していただけに、物価高圧力の根強さがうかがえる。

来週の注目点

- 4日（水）に**4-6月期実質GDP**が発表される。7月からの所得税減税や物価高対策が始まる前の指標であるため、多少下振れても利下げ開始の材料にはなりづらい。一方、上振れれば利下げを待つ一因になろう。市場が織り込む年内の利下げ確率は一時の100%から80%程度まで低下しているが、まだ修正余地がある。翌5日（木）の**ブロックRBA総裁の講演**にも注目が集まる。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

SIP経由の投信購入額に
注目

今週の振り返り

- 29日までのインドNIFTY50指数は、米S&P500種が▲0.8%と下落したにも拘らず、前週末比+1.3%と堅調に推移し、再び史上最高値を更新する展開となった。
- 26-27日に行われた**上院**（定数245、8の空席）の**補欠選挙**では、地方議会の議員数に基づく比例制で12議席が選出。与党のインド人民党（BJP）が率いる国民民主連合（NDA）は11議席を獲得し、大統領指名議席数等を合わせて上院で過半数の119議席に達した。優位性を持つのは下院だが、上院での過半数獲得は改革を有利に推進することに一定程度役立つと評価できる。
- 政府は新たに**産業都市12カ所を承認**し、インフラを整備する予定。開発中の8都市と合わせて20カ所の産業都市を中心に、国内製造業の活性化を図る方針。

来週の注目点

- 経済指標の発表は少なく、8月の**SIP（投信積立制度）経由の投信購入額**に注目。14カ月連続の増加になれば大部分が流入する株式市場への下支えの役割を果たそう。

ブラ
ジルインフレ圧力に低下の
兆しが見られるか注目

今週の振り返り

- 金融政策の不透明感などが嫌気されて、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。経済指標の上振れや海外金利上昇の影響を受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇。
- **8月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.35%。電気代の上乗せ解除などの影響で7月前半の+4.45%から伸びが鈍化。インフレ再加速が一服した格好だが、市場予想を小幅に上回ったため金利は上昇で反応。
- **ブラジル中銀の次期総裁**にガリポロ氏（現在は同中銀の金融政策担当理事）が指名された。予想通りの人選だが、最近の同氏の日和見的な言動を、市場は不透明感の高まりととらえ、レアルの減価要因となった。

来週の注目点

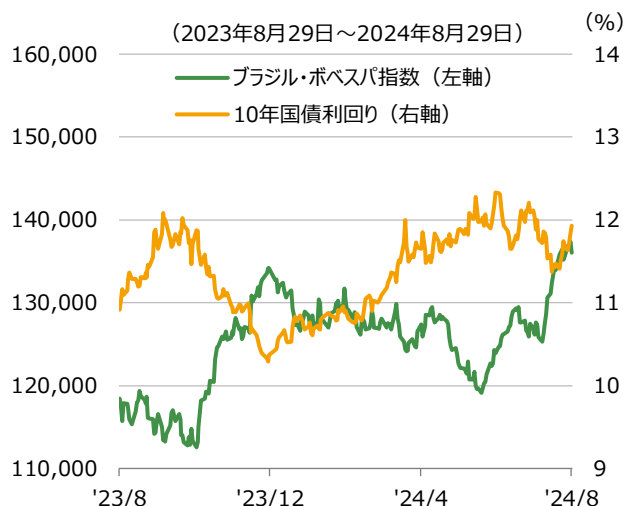
- 3日（火）に**4-6月期実質GDP**が発表される。月次指標に基づけば、1-3月期の前期比+0.8%に続き高成長を記録する公算大。また、2日（月）に**8月製造業PMI**、4日（水）に**8月サービス業PMI**が発表される。前回調査ではインフレ圧力の高まりが示唆されていたが、改善の兆しが見えるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

金九銀十の消費動向に注目

今週の振り返り

- カナダが中国製のEVや鉄鋼などに追加関税を導入したことや、PDDホールディングスのCEOの悲観的な発言等が重しとなり、CSI300指数は前週末比▲1.5%。
- 欧州と米国に歩調を合わせた形で、**カナダ**は中国製EVに100%、中国製鉄鋼・アルミニウムに25%、バッテリー、半導体、太陽光発電製品に対しても追加関税を課す方針を発表。インドネシアやトルコなど、相対的な友好国もダンピング（不当販売）関税適用を発表しており、**中国包囲網による貿易摩擦**が激化する可能性が高い。
- **PDDホールディングス**の株価が急落。4-6月期決算は増収増益となったが、説明会で経営陣が今後について「収益性の低下は避けられない」と悲観的な見方を示したことが嫌気された。需要不足による中国の消費低迷の深刻化を浮き彫りにした。

来週の注目点

- 伝統的に消費・投資意欲が高まりやすい**金九銀十**（金の9月、銀の10月）を迎える中、**消費動向**に改善がみられるかに注目。



ASEAN

各国の製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 米ドル指数が約8カ月ぶりの低い水準で推移する中、ASEANの株式市場では上昇する国が多かった。特に、**インドネシア株**が史上最高値を更新するなど上昇が目立った。先週末に国会が選挙法改正計画を撤回したことで、民主主義の健全な発展が期待され、同国の株価が押し上げられた。
- 現地報道によると、**ベトナム国家銀行**（中央銀行）は、景気支援策を強化。国内の金融機関による総貸出残高を前年末から15%拡大する目標の達成に向けて、一部**金融機関の融資枠を拡大**する方針を発表した。6月末時点での貸出残高は前年末比で6.1%増に止まっていることから、年末まで与信拡大を後押しし、景気回復を加速させると見込む。

来週の注目点

- **各国の製造業PMI**に注目。外需主導のベトナムやタイなどの国のPMIが引き続き高水準で推移していれば、世界的な電子製品の需要回復の恩恵を受けている証であり、これらの国の株式市場の追い風になろう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/29	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.15	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	-0.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25

インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	0.00	-0.20	-0.65
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/29	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,592	2.4%	24.3%	24.0%
	NYダウ	41,335	2.0%	18.6%	16.6%
日本	TOPIX	2,693	-2.4%	16.9%	39.6%
	日経平均株価	38,363	-0.3%	19.0%	38.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,966	3.1%	14.8%	18.5%

インド	NIFTY50指数	25,152	1.3%	30.0%	50.6%
中国	MSCI中国	56.25	0.5%	-8.0%	-38.6%
ベトナム	VN指数	1,281	2.8%	6.4%	-2.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/29	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,497	5.3%	20.5%	7.2%
日本	東証REIT指数	1,773	3.0%	-7.0%	-18.5%

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/29	1カ月	1年	3年
米国		3.86%	-0.31	-0.26	2.55
日本		0.90%	-0.13	0.25	0.87
ドイツ		2.27%	-0.09	-0.24	2.70
カナダ		3.13%	-0.15	-0.46	1.93
豪州		3.95%	-0.32	-0.15	2.76

インド		6.86%	-0.05	-0.32	0.61
ブラジル		11.93%	-0.18	1.01	1.66
中国		2.17%	0.02	-0.42	-0.70

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/29	1カ月	1年	3年
米ドル		144.99	-5.9%	-0.6%	32.0%
ユーロ		160.62	-3.6%	1.2%	24.0%
カナダ・ドル		107.53	-3.3%	-0.1%	23.5%
豪ドル		98.57	-2.3%	4.3%	22.7%

インド・ルピー		1.73	-6.0%	-2.1%	16.0%
ブラジル・リアル		25.82	-6.0%	-14.1%	22.3%
人民元		20.40	-3.8%	1.9%	20.1%
ベトナム・ドン		0.58	-4.4%	-3.9%	20.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/29	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		75.91	0.1%	-6.5%	10.4%
COMEX金先物価格		2,560	5.6%	30.3%	40.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

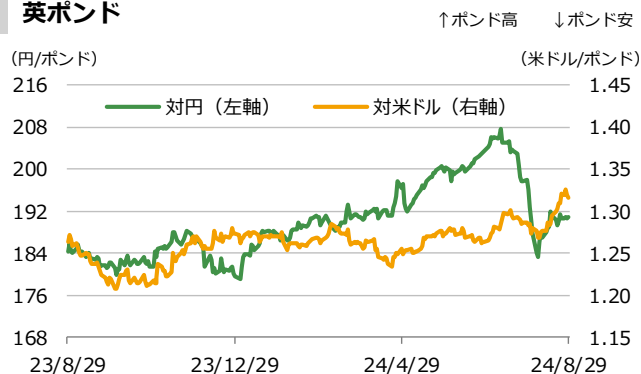
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

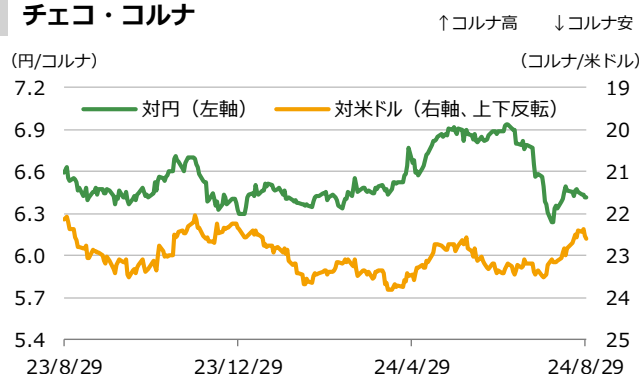
英ポンド



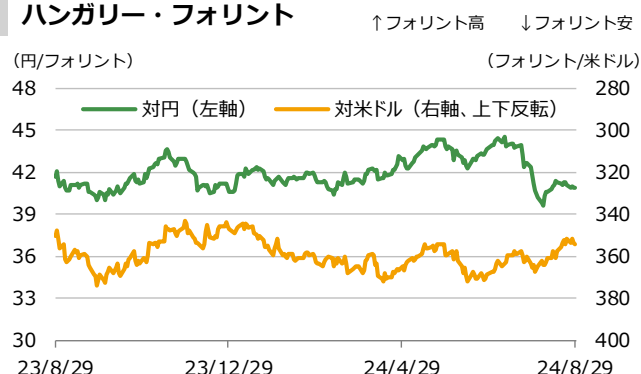
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



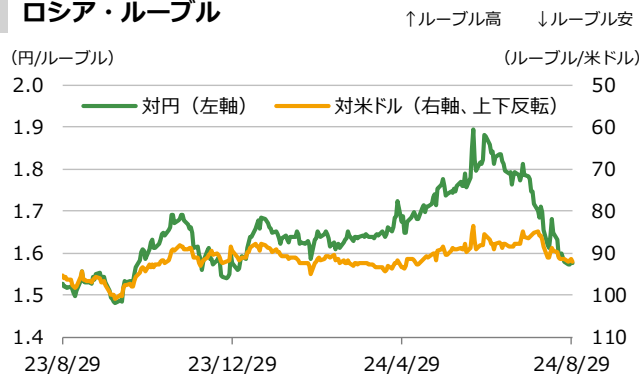
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



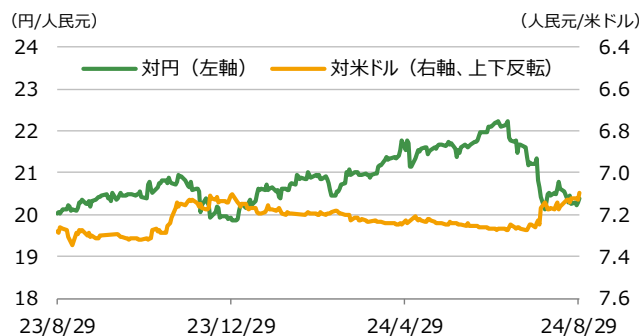
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

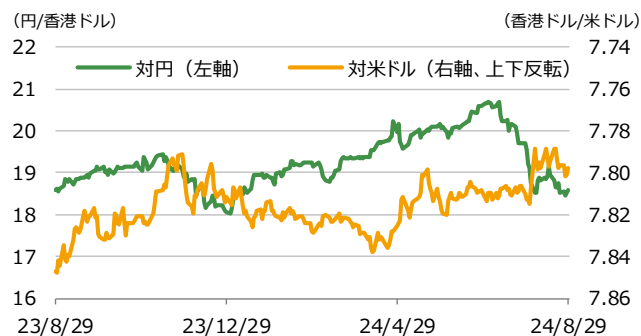
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



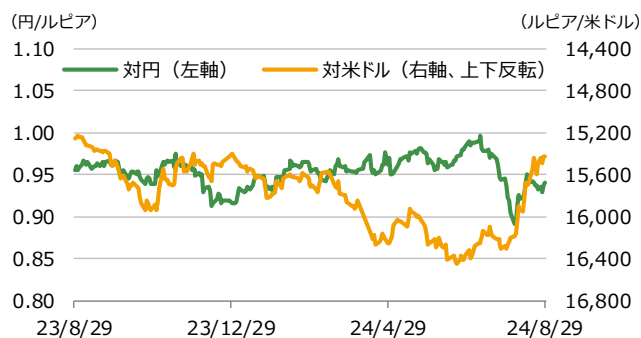
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



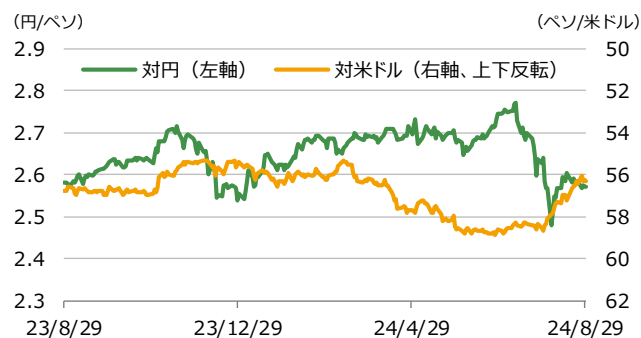
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

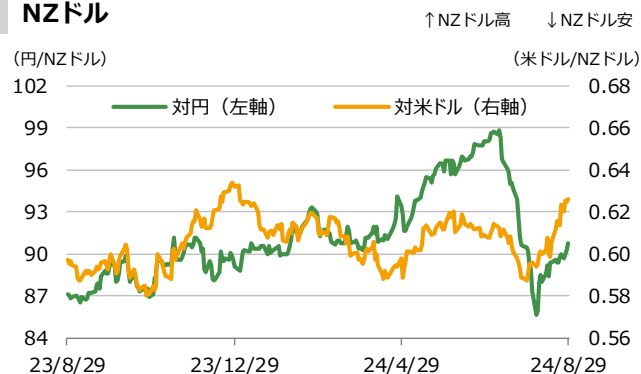
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

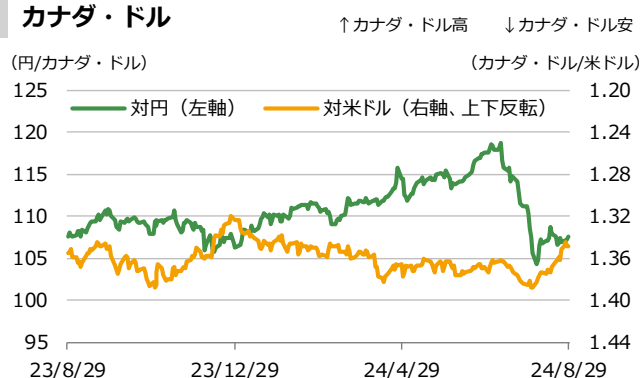
豪ドル



NZドル



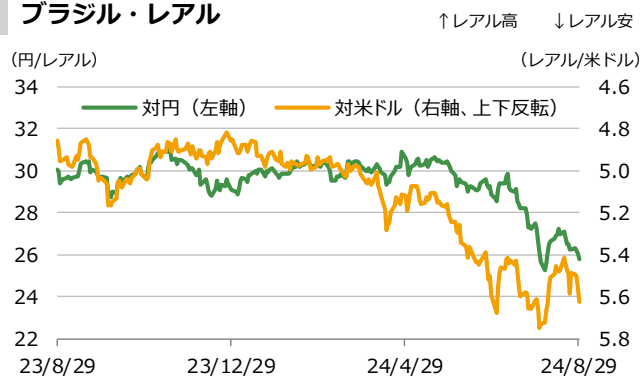
カナダ・ドル



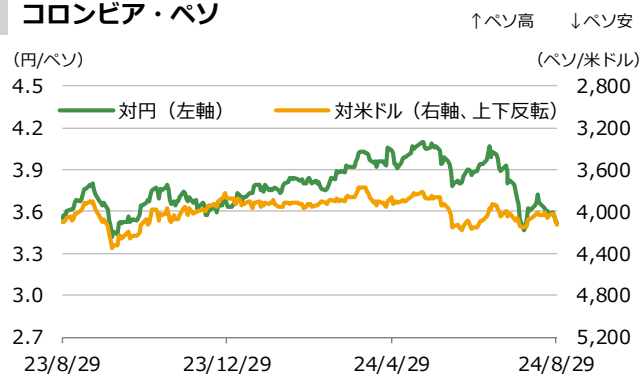
メキシコ・ペソ



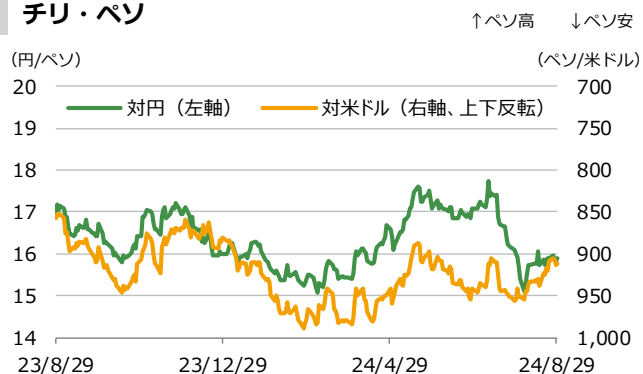
ブラジル・レアル



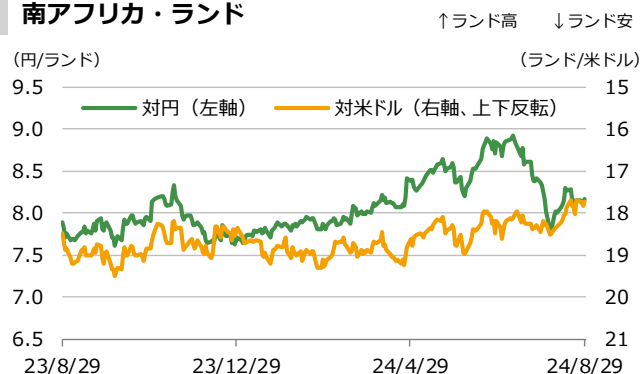
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



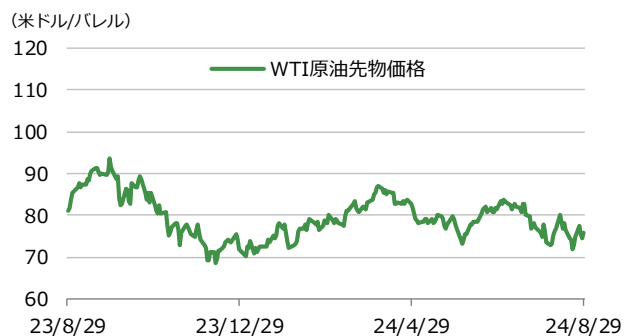
南アフリカ・ランド



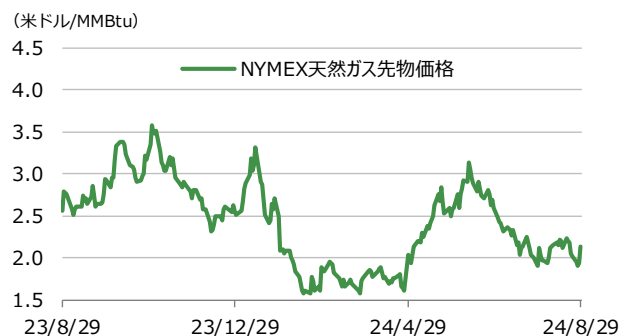
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

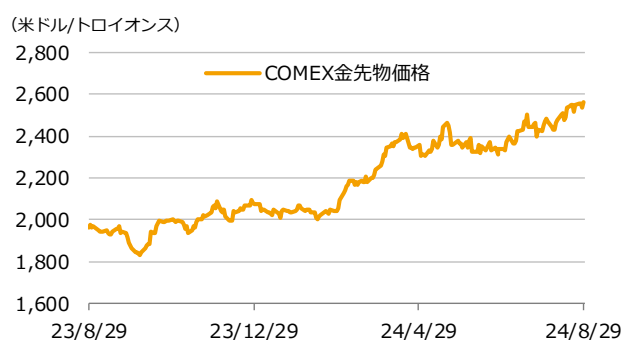
原油



天然ガス



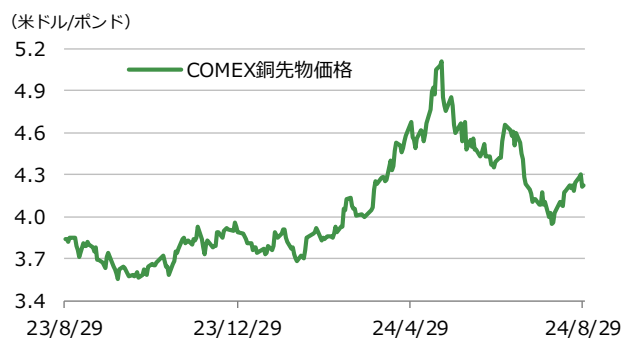
金



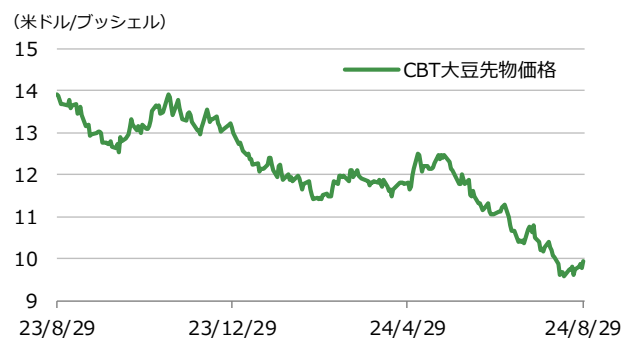
銀



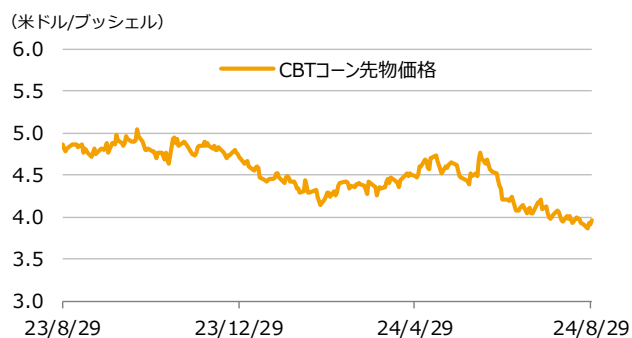
銅



大豆



コーン



小麦



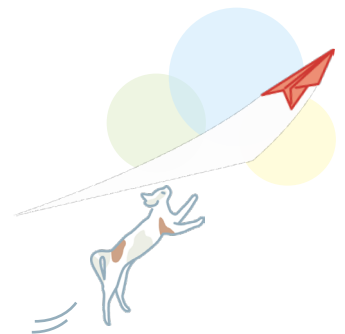
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

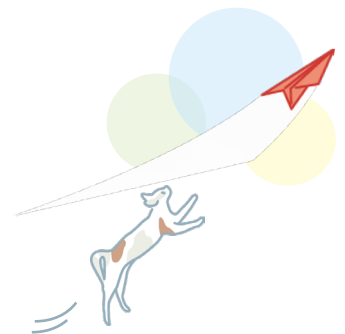
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール